

1. 計画策定の趣旨

葛尾組合（以下「本組合」という。）が所有する「不燃ごみ及び資源物処理施設」は老朽化が著しいことから、令和4年3月までに休止した「葛尾組合ごみ焼却施設」（以下「既存焼却施設」という。）の解体事業と併せて、これらの施設を更新する必要があります。

本組合では、不燃ごみ及び資源物の安定処理を継続していくため、引き続き構成市町と連携を図りながら、ごみの減量に努めるとともに、資源循環の推進に向けて、新たに整備する「マテリアルリサイクル推進施設（以下「本施設」という。）」により、適正なごみ処理システムやリサイクルシステムの構築を図るものとします。

これらの背景を踏まえ、本組合では、整備するマテリアルリサイクル推進施設の整備に当たっての基本方針を定め、基本条件、計画ごみ処理量及び施設規模、破碎・選別処理方式、環境保全計画、施設配置・動線計画、事業スケジュール等の方向性を「葛尾組合マテリアルリサイクル推進施設整備基本計画」としてとりまとめました。



2. 施設整備に係る基本方針

基本方針 1 安心な施設、かつ長期安定処理に優れた施設
 確立したごみ処理技術・システムに基づき、適正処理を継続し、安全・安心な施設を目指します。また、トラブルや火災などの事故が無く、安定してごみ処理を継続することができる施設を目指します。

基本方針 2 循環型社会に寄与する施設
 不燃ごみなどからの資源物の回収に優れ、最終処分量の低減が図れる施設を目指します。また、高効率機器や省電力設備の導入による電気使用量の削減など、環境負荷の低減を考慮した施設を目指します。

基本方針 3 周辺環境に配慮し、周辺環境と調和した施設
 騒音、振動、悪臭などの公害防止基準を順守するとともに、作業環境にも配慮した施設を目指します。また、建築意匠など、周辺環境と調和した施設を目指します。

基本方針 4 環境学習の拠点となる施設
 不燃ごみや資源に対する処理の流れを学べ、かつリデュース（排出抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用）の3Rに関する情報やごみ処理の大切さについても学ぶことができる施設を目指します。

基本方針 5 経済性に優れた施設
 合理的で維持管理にも配慮した配置計画や設備選定を行うことにより、建設費はもちろん、維持管理費も含めた、経済性に優れた施設を目指します。

3. 整備する施設及び規模

(1) 製品プラスチックの扱い

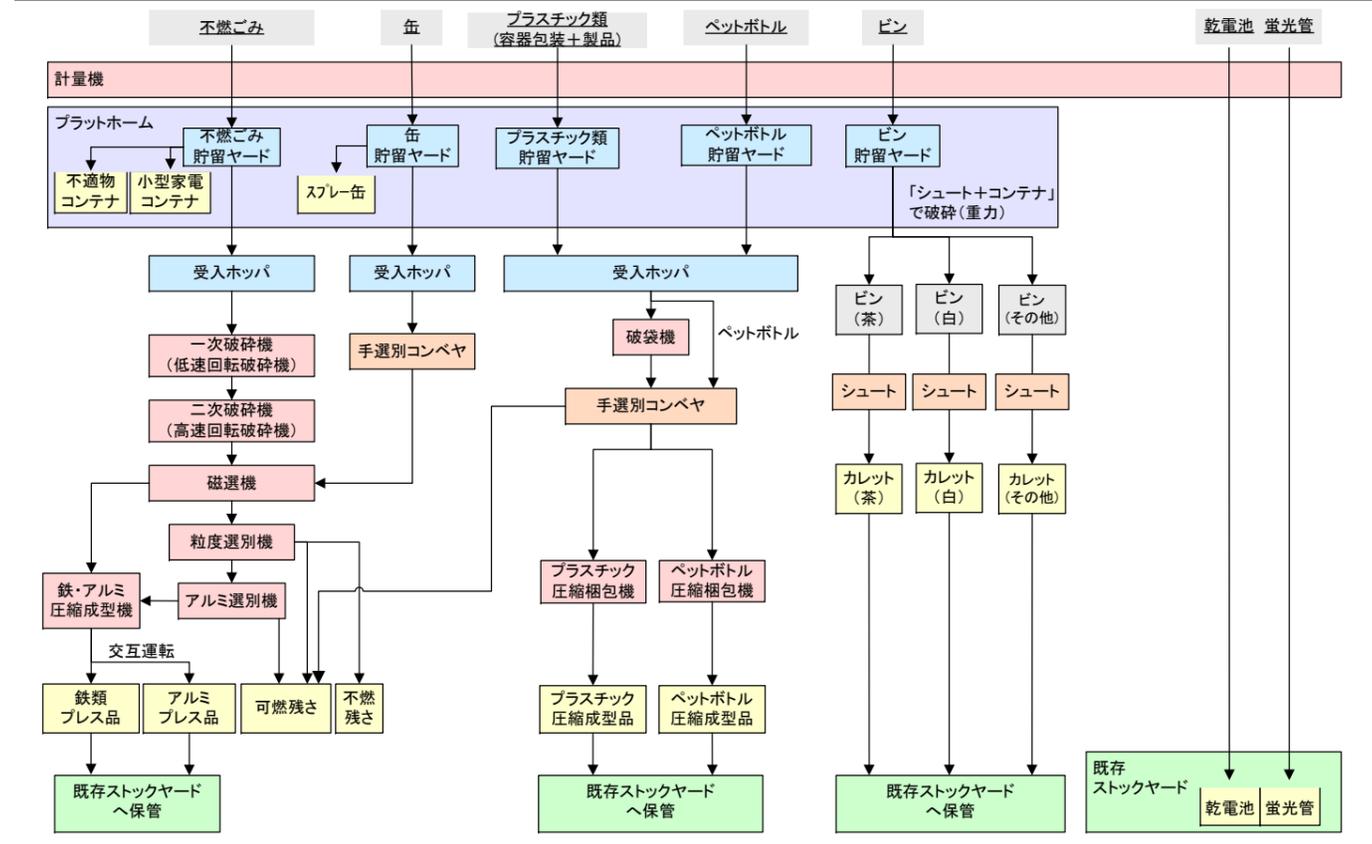
本組合では、令和4年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行したことを受け、本施設の稼働開始年度に合わせて、現状の分別区分を変更し、プラスチック製容器包装に製品プラスチックを加え分別収集を行う予定とし、プラスチック製容器包装と製品プラスチックを対象とした施設とします。

(2) 施設規模（令和9年度稼働予定）

施設の種類	処理対象物	施設規模	
新リサイクル施設	不燃ごみ	2.9t/5h	
	資源ごみ	缶類	0.6t/5h
		びん類	1.8t/5h
		ペットボトル	0.4t/5h
		プラスチック類※	4.7t/5h
合計	10.4t/5h		
既存ストックヤード	有害ごみ	廃蛍光管	0.1 t/5h
		乾電池	0.1 t/5h
	合計	0.2 t/5h	

注) ※：内訳：容器包装プラスチック 2.3t/5h、製品プラスチック 2.4t/5h

4. プラント設備計画（基本処理フロー）

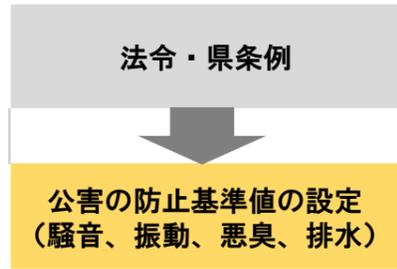


項目	処理方式
破碎処理システム	● 施設での爆発事故防止等の安全対策のほか、近年多く発生しているリチウムイオン電池による発火事故対策等の観点から「低速回転破碎機 + 高速回転破碎機」を採用します。

5. 環境保全計画

本施設で設定する公害防止基準は、法令・県条例を基本とします。

建設地は、都市計画での用途地域が設定されていませんが、公共施設であることから、**近隣の「工業地域」の基準を参考**とします。



項目		基準値
騒音	昼間（午前8時～午後6時）	70デシベル
	朝（午前6時～午前8時）	70デシベル
	夕（午後6時～午後9時）	70デシベル
振動	昼間（午前7時～午後7時）	70デシベル
	夜間（午後7時～午前7時）	65デシベル
悪臭	臭気指数	17
	気体排出施設から排出される気体排水	悪臭防止法施行規則第6条の2に定める方法により算出して得た値
	排水	33
排水	人の健康の保護に関する基準	
	生活環境の保全に関する基準	

6. 施設配置・動線計画

【施設配置計画の方針】

- 既存焼却施設を解体撤去した後に整備します。（既設計量棟も解体・撤去し、新たに計量機を設置）
- 蛍光管及び乾電池は、新たに設置する計量機で計量後、**既存ストックヤードへ搬入して保管**します。
- **土砂災害警戒区域である山側の斜面からなるべく離れた配置**とします。
- 本施設内及び周囲は、**待機スペースや作業スペースを十分確保**した配置とします。

【動線計画の方針】

- 搬入口は、**現在の敷地中心からの搬入口**のほか、**西側又は東側からの搬入口**のいずれかとします。
- 計量棟は、1基設置し、**2回計量**が可能な配置とします。
- 待機車両の動線は、事業敷地内に留まれるよう十分な長さを確保します。



7. 耐震基準

- **建築構造計画** 構造体：**Ⅱ類**、建築非構造部材：**B類**、建築設備：**乙類**
- **プラント設備** 重要機器：**耐震クラスS**、一般機器：**耐震クラスA**

8. 環境学習計画

見学者対応では、現事務所にある会議室でDVDを視聴し、その後、本施設の2階に設置する見学ホールからプラットホームなどを見学するものとします。

対象	内容/目的
プラットホーム	各家庭から排出・回収されたごみが運ばれてくる様子やごみをホッパへ投入する様子を学ぶ
破碎機,選別機	不燃ごみを破碎・選別する設備や破碎される様子を見学し、不燃ごみ処理への理解を深める
手選別ライン	分別不適物を除去する工程を見学することで、各家庭での分別の大切さ等を学ぶ
中央操作室	運転監視の状況を確認することで、施設の状況を監視しながら運転する必要性を学ぶ

9. 事業方式

事業方式は、次に示す定性的かつ定量的に優れる「**公設公営方式**」を採用します。

定性的・**最も市場がある**事業方式であり、競争性の原理を高めると想定される。

- 組合のごみ処理状況を熟知している運転職員の雇用を確保することが可能である。
- 公共側で起債による低金利での資金調達が可能である。
- 総合評価方式により、事業の透明性及び公平性を確保することが可能である。

定量的・公設公営方式と比較し、財政負担軽減率（VFM）が、公設+長期包括運営委託方式、D B O方式及びB T O方式で縮減効果が見込めない（**公設公営方式が最もVFMがある**）

10. 設計・建設費

近年、設計・建設工事費は、近年の物価上昇等による影響を大きく受けて高騰化しています。本工事費は、現段階での事業者見積を参考にしていますが、本組合では、今後の発注に向け、工事仕様を詳細に検討し、また事業者リスクの低減を図り、費用削減に努めていきます。

項目	概算工事費
本施設の建設工事費	約 36～39 億円（税抜き）
既存焼却施設解体撤去工事費	約 10 億円（税抜き）
合計事業費	約 46～49 億円（税抜き）

注）本費用は事業者見積を参考としており、実際の予定価格や落札価格とは異なる。

11. 事業スケジュール

